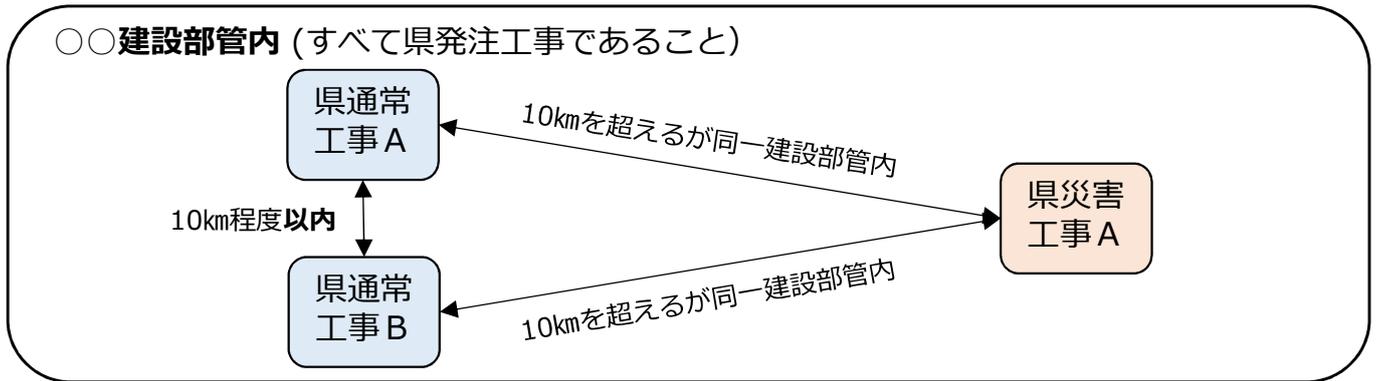
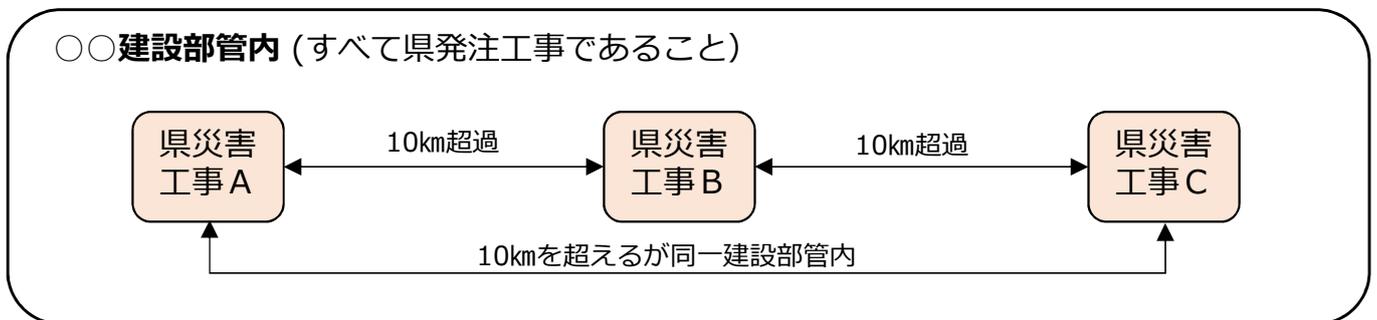


主任技術者の専任要件緩和の取扱いについて（参考図）

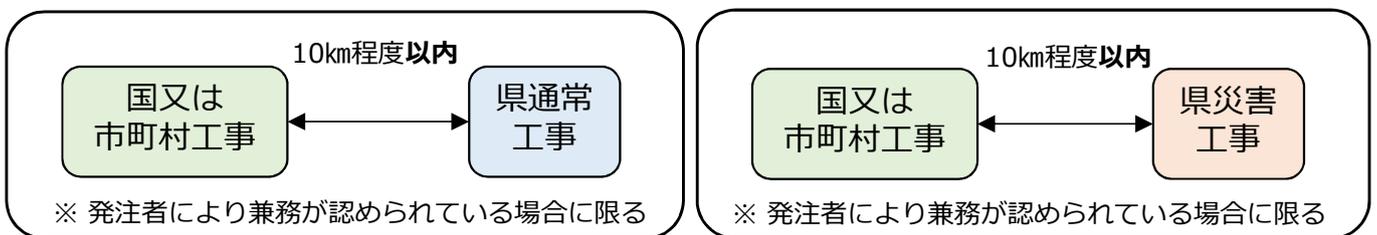
●パターン1（災害復旧工事等を含み3件兼務）



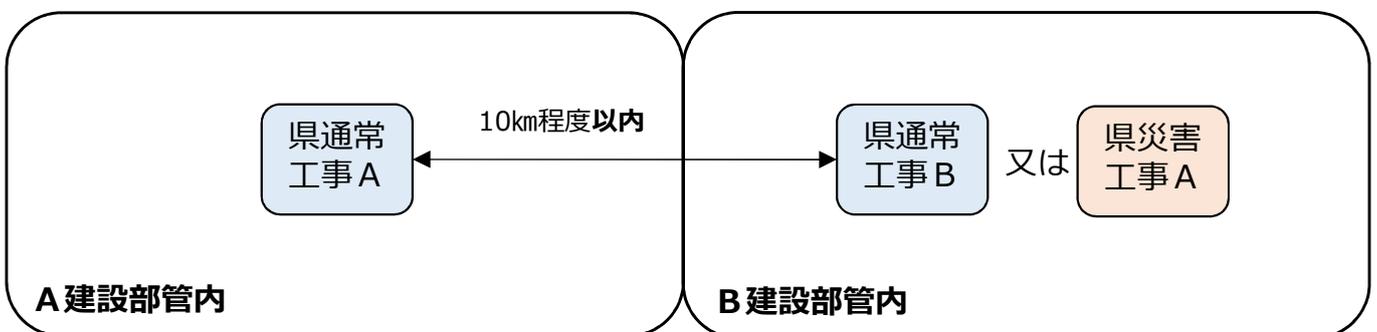
●パターン2（災害復旧工事等を3件兼務）



●パターン3（国又は市町村工事との兼務）



●パターン4（建設部管内を跨ぐ兼務）



●密接な関係のある災害復旧工事等の例示

- ・ 工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事 又は、
- ・ 施工にあたり相互に調整を要する工事（資材の調達を一括で行う場合や工事の相当の部分の同一の下請業者で施工する場合等も含む）であり、以下に該当する工事
 - ・ 公共工事土木施設災害復旧事業費国庫負担法による公共土木施設復旧工事
 - ・ 県単独災害復旧工事
 - ・ 災害緊急がけ崩れ対策工事